



社会的取り組み

13

産総研は憲章に「社会の中で、社会のために」と掲げ、持続発展可能な社会の実現に向けた研究開発をはじめ、社会的な取り組みを行っています。

産総研キャラバン2011やまなし

産総研キャラバンは、自治体が運営する科学館・博物館などと連携して、体験型展示や工作教室を通じて、より多くの皆さまに科学・技術への理解と関心を深めていただくため実施しているイベントです。

2011年2月19日（土）～20日（日）に、山梨県立科学館（甲府市）にて「産総研キャラバン2011やまなし」を開催し、地元のご家族連れなど約3,000名を超える多くの皆様にお越しいただきました。



血管年齢測定は、お父さん・お母さんに人気でした。



3Dマップで表した日本の地形と地質。3Dメガネで飛び出して見ると、思わず手が伸びてしまいます。



ヒューマノイドロボット「HRP-2」と片足立ち競争。HRP-2は押しでも倒れません。



砂は採れるところによって形も色も異なります。顕微鏡を覗くと、まるで万華鏡のように色々な砂の粒が観察できます。

産総研の包括的な連携・協力協定の紹介

報告

産総研は、第三期中期計画の大きな柱の一つに「オープンイノベーションハブ機能の強化」を掲げており、『産学官が一体となって研究開発や実用

化、標準化などを推進するための「場の提供』および『わが国の産業技術の向上に資することができる人材の輩出』を推進し、産業界や大学、公的研

究機関、自治体などの外部機関との連携をより強化していきます。平成22年度は、以下に紹介する連携・協力に関する協定を新たに締結しました。

平成22年度に締結した包括的な連携・協力協定

協定締結日	相手機関名	協定などの概要
2010年6月30日	株式会社産業革新機構	産総研の保有する技術的知見・技術シーズと、産業革新機構の持つファイナンス機能・事業化機能の融合により、新たなイノベーション創出を目指す。
11月24日	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	広範な連携・協力の構築を促進し、研究施設、設備の相互利用および人材交流等を通じて先端技術を活用した事業に取り組む中小企業の振興を図る。(2007年10月12日締結協定の改定)
2011年3月1日	茨城県つくば市	産総研とつくば市が相互に協力し、建築基準法に規定する危険物管理に関する事項について連携を図り、周辺住民の安全確保を図る。(2008年6月16日締結の基本協定に基づく個別協定)
3月22日	国立大学法人 大阪大学	科学技術立国にとって必要不可欠な産官学連携をより強固にするとともに、優れた「学」の成果を効果的に社会還元し、地球規模で拡大しつつある諸問題の解決に大きく貢献する。

お知らせ

産総研秋葉原支所廃止のお知らせ

産総研秋葉原支所は、2011年2月末をもって廃止となりました。秋葉原支所に所在していた研究ユニットなどは、産総研つくばセンター中央第二事業所へ移転いたしましたので、今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

情報セキュリティ研究センター、情報技術研究部門、関東産学官連携推進室、ベンチャー開発部は、右に移転いたしました。

【移転先】

産業技術総合研究所つくばセンター中央第二事業所
〒305-8568
茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

報告

TIA-nano 第1期中期計画の策定

2011年2月18日、つくばイノベーションアリーナ ナノテクノロジー拠点 (TIA-nano) 運営最高会議は、2010年度から2014年度までの5年間 (第1期) における中期計画を公表しました。

TIA-nano は、世界水準の先端ナノテク研究設備・人材が集積するつくばにおいて、産総研、物質・材料研究機構および筑波大学が中核となり、産業界が加わって、世界的なナノテク研究拠点の構築を目指しています。

この中期計画は、第1章 (TIA-nano

の理念～Vision)、第2章 (TIA-nano の目標～Mission)、第3章 (戦略～Strategy)、および第4章 (経営～Management) の全4章で構成されており、2014年度までに TIA-nano が目指す公的研究・教育機関をプラットフォームとしたグローバル産学官連携拠点の具体像を示すとともに、その実現に向けた具体的なアクションプランを示しています。また、中期計画の円滑な実施に向けて、TIA-nano 運営主体と拠点を活用するユーザー間との連携体制の構築と連携活動の推進を目的

とした「TIA-nano 推進協議会(仮称)」の設置に関する覚書が TIA-nano 運営最高会議および拠点を活用する技術研究組合などのユーザー組織の間で締結されました。

今後は中期計画および覚書を軸とし、組織を超えて世界最先端イノベーション拠点構築に向けた取り組みを推進し、先端ものづくり国家としてのわが国の繁栄と世界的な課題解決への貢献を目指します。

報告

インドネシア技術評価応用庁とのMOU調印

2011年2月24日～25日、野間口理事長はインドネシア・ジャカルタを訪れ、インドネシア技術評価応用庁 (BPPT) との包括的研究協力覚書 (MOU) をマルザン BPPT 長官とともに締結調印、および日系企業関係者が参集する JETRO・ERIA 共催セミナーにて講演を行いました。

BPPT はインドネシア研究技術省傘下の同国で最大規模の公的研究機関で、組織形態や研究分野が産総研ととても似ています。覚書締結により連携可能な研究分野として、ライフ分野ではプラント・バイオテクノロジー、ナノバイオテクノロジー、医療技術など、環境・エネルギー分野では、バイオマス燃料の製造・改質・標準化およびバイオマス利用の環境影響評価・LCA、ガス化など、地球科学分野では、海洋活断層調査などがあります。

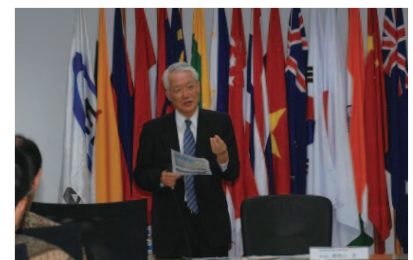
また、BPPT との覚書の下、株式会社ブリヂストンと天然ゴムに関する三者共同研究を開始することにも合意しました。インドネシアは世界有数の天然ゴムの生産国であり、世界有数のゴム・タイヤ製造企業である同社との共同研究により、遺伝子情報などバイオテクノロジー研究に基づく天然ゴムの生産性向上に取り組み、インドネシアにおける天然ゴム産業に貢献することが期待できます。

野間口理事長はセミナーで産総研の沿革や研究分野などの概要を紹介し、「企業は世界内存在」であるとの企業のあり方、労働集約型から知識集約型へのビジネス競争変遷、アジアの景気を支える日本の海外企業の存在などについて話しました。また、人材育成をととしてアジアの研究者のレベルアップ、さらに、規格化・標準化の協力など、さまざまな協力があ

今回の MOU 調印締結により、公的研究機関間の科学技術研究レベルでの連携強化をととして、両国の経済成長の基盤づくりにつながるものと期待します。



MOUに調印したマルザンBPPT長官(右)と野間口理事長



セミナーで講演する野間口理事長